

「清須市地域公共交通戦略（継続版）（案）」及び「清須市生活交通ネットワーク計画（案）」の内容に対するパブリック・コメントの結果について

1 パブリック・コメントの実施結果

「清須市地域公共交通戦略（継続版）（案）」及び「清須市生活交通ネットワーク計画（案）」の内容に対するパブリック・コメントの結果につきましては、次のとおりです。

- (1) 実施期間：平成24年4月3日から5月2日
- (2) 意見提出通数：1通

提出通数		1通
提出方法	窓口提出	1通
	郵送	0通
	ファクシミリ	0通
	電子メール	0通

2 パブリック・コメント提出意見に対する市の対応

ご意見	ご意見に対する市の対応
<p>平成18年10月から運行し5年6ヶ月になりますが、私の家族6人は一度も利用しておりません。</p> <p>バスの平成24年の半年間の目標からみると1日の利用客が約40人(往復で約80人)、収入が約8千円、市の負担が半年で約1,800万円(年間約3,600万円)、1日あたりの経費が約10万円とそれ以外にバスの減価償却費、車検費用、保険料等が必要と思われます。</p> <p>今までの停留所別の利用状況調査はありますか。</p>	<p>清須市は、バスの運行に必要な経費から運賃収入を差し引いた額を予算の範囲内で負担しております。</p> <p>必要な経費の中には、人件費、燃料費、整備・点検費、自動車諸税、保険料、車両借上費などのほか、バスのりば整備費やルート・ダイヤ改正時などに作成する時刻表などの経費が含まれているため、燃料費の高騰などの要因がない限り、清須市の負担が増加する可能性は少ないと考えております。</p> <p>また、停留所別の利用状況調査ですが、運転手がバスのりば毎の乗降者数を集計しており、その結果を地域公共交通会議の資料として随時提出しております。</p> <p>最新のバスのりば別の利用者数につきましては、平成23年度第2回清須市地域公共交通会議（平成24年2月2日開催）の「参考資料1清須市コミュニティバスの運行・利用状況について」の中で、平成23年3月20日のルート・ダイヤ改正後から12月28日までの284日間のルート・バスのりば別の利用者数をお示ししております。</p> <p>なお、この資料につきましては、清須市ホームページの「附属機関等の会議の公開・これまで行われた会議の結果」ページ中の平成23年度第2回清須市地域公共交通会議の概要・会議資料からダウンロードして入手いただけます。</p>

ご意見	ご意見に対する市の対応
<p>バスの協議会メンバーの住民7名、利用者(公募)2名の意見は少なすぎる。</p>	<p>清須市では、会議での発言機会などを考慮すると、附属機関等の会議の委員数は最大20名程度が適当であると考え、地域公共交通会議の委員定数は22名以内としています。</p> <p>また、地域公共交通会議には、国、県、警察などの関係者の参画も求められているため、現在の住民や利用者の代表者などの委員数は9名です。</p> <p>うち、住民委員の7名の方は、地域組織や高齢者・主婦層の団体の代表者の方などで、それぞれの立場からもご意見やご要望を頂いております。</p> <p>また、市役所やバスの運転手に寄せられたご意見やご要望は、より良い清須市の地域公共交通のあり方に反映させるため、地域公共交通会議の場でも随時お伝えしており、今後も皆様から寄せられたご意見やご要望を踏まえ、より良い清須市の地域公共交通のあり方について議論してまいります。</p>
<p>バスの運行路線の見直し又はバスの廃止を要望します。</p>	<p>バスの運行路線は、市民の皆様の市内移動ニーズの変化などに対応するため、新しい施設の開館や新しい道路の開通などの時期に合わせて、地域公共交通会議の場での議論を経た後、見直しております。</p> <p>また、自家用車がない、自転車に乗ることができないなど、移動を制約される交通弱者の移動の利便性を確保するためにも、バスの運行は清須市にとって必要な施策であると考えております。</p>
<p>市の負担の経費を福祉関係又はその他に有効利用を考えていただきたい。一つの案として後期高齢者は年金が減少し、税金は増加します。バスを無料で利用できるようにしていただきたい。</p>	<p>障害者でなくても高齢者や子供であったり、低所得であったりして、自転車に乗ることができない、自家用車がないなど、移動を制約される交通弱者の移動利便性を確保することがバスの運行目的の一つであり、必要な経費であると考えております。</p> <p>また、利用者が増え、運賃収入が増えることによって、市の負担経費が減少することになるので、今後も引き続き利用者増加対策に取り組んでまいります。</p> <p>バス料金につきましては、受益と負担の公平性の観点から、未就学児を除いては有料とする考え方で実施しております。</p>